

静岡産業大学・中期計画＜2025年度～2029年度＞(2025/9/24)／アクションプランシート

基本 指 針	(1) 静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を大学運営の基本とし、若年人口の急激な減少に対応し、地域が必要としている人材の育成機関として、実学教育、すべての学生が成長を実感できる「大化け教育」、希望する職に就けるキャリア教育を行うとともに、常に先を見据えた新しい大学の在り方を、行政・産業界・教育機関・地域と研究し、常に教育改革を実践し、5年以内に収容定員1,900人を超える学生が学ぶ大学とする。 (2) 若年人口・生産年齢人口の急激な減少、生成AIの台頭に伴う人材需要拡大、地方創生の現状、世界情勢・国内社会経済の様々な変化、世界的な留学生獲得競争、リカレント教育・リスキリング需要などに的確に対応した大学改革、教育改革を推進する。 (3) 質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に参画し、その中で価値ある役割を發揮するとともに、県・市町・産業界などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。 (4) 常に自己点検評価を行うことを旨とし、中期計画を毎年度の学長計画（アクションプラン）に落とし込み、年度計画を推進する職員と教員の実施責任者を明確にし、IR（Institutional Research）活動と連動したPDCAサイクルを循環させ、年度計画の達成度・改善を図り、大学運営の品質を高める。 (5) 大学運営は職員、教員が一体となって進めることを基本とし、学生をはじめとしたステークホルダーの満足度を高めるために、常に業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場とする。 (6) 教育・研究・大学運営のDXを推進する。				
	基本戦略Ⅰ 静岡産業大学の将来構想の検討及び実施				
	中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者
	① 若年人口の急激な減少、社会が求める人材の高度化に対応した大学のあり方の研究	① (ア) 18歳以下の国内・県内人口の推移データ、学校基本調査データを分析する。 (イ) 企業等が求める人材を調査・分析する。 (ウ) 県内大学、県、市町と高等教育の在り方について情報交換を行う。	① (ア) 今後10年：全国の18歳人口は引き続き大幅に減少し2035年には約100万人を下回る見込み。減少の割合は地域差が大きく、東北・北海道で落ち込みが顕著、都市圏（南関東・東海・近畿）は相対的に堅調だが、入試広報の狙い目地域としては、①近隣東海（愛知県東部・山間部や浜松・静岡・磐田・藤枝の中下位校）、②スポーツ強豪校が集中する北関東（栃木・群馬）甲信（山梨・長野）や静岡空港直行使のある島根、沖縄、鹿児島などの中核都市、③大学数が少なく地元進学先が限られる地方県が考えられる。今後は地元残留率や通学利便を重視し、「2年間の改革集中期間」で学科魅力・実利（奨学金・通学支援）を前面に出す広報を検討していきたい。 (イ) 来校する企業等の担当者から求める人物像等の聴取を常時行っている。また、経営学部・スポーツ科学部の就職委員とキャリア支援課事務職員で、静岡県内企業を中心に企業等への訪問活動を展開し、求める人物像に加え、採用動向の調査を行っている。その他、卒業後2年以上経過した卒業生へアンケートを行い、大学の教育活動やキャリア支援として求められる要素を調査している。 (ウ) ふじのくに地域・大学コンソーシアム内の理事長・学長懇談会やPF形成推進委員会の中で議題として提出されている。	① (ア) 入試・広報室長（甲斐） (イ) キャリア支援課長（日高・齊藤） (ウ) 企画戦略課長（吉添）	次年度以降に向けての修正点

[illegible]

		(ウ) 募集計画に基づく募集活動を実施する。	(ウ) 本学は入学者の6割がオープンキャンパスに参加をしているという分析結果が出ている。 したがって、まずは入学定員確保を遂行するために、各回において来ていただきたい参加者数を、経営学部藤枝C・磐田C、スポーツ科学部でそれぞれ設定しており、その数字を満たすよう高校訪問や広報活動をしている。 一方で、残り4割については、スポーツ推薦入試や系列校入試で充足していきたいと考えている。 そのため、スポーツ推薦入試の出願者数増加に向けては、これまでに入学実績のある県外高校や、スポーツを強化している県外高校に視野を広げて、随時、高校訪問を実施しているところである。 また、系列校との連携強化を図っていくため、現在、進路指導部の原先生と高校事務長の川合さんと、高校の先生方に大学視察に来ていただく計画を立てているところである。	(ウ)	(ウ) 入試課長（松角）
② 入学試験の戦略的メニュー・計画の策定、受験生への適時的確な情報提供	② 2026年度入試計画策定、受験生への情報提供 ＊入学定員の1.3倍の入学者（経営学部455人、スポーツ科学部156人）を目標とする。 ＊2024年度末学生数1,790人（収容定員1,900人）	② 経営学部：目標値(藤枝C：260(日本人180＋留学生60＋編入生20、磐田C：195(日本人145＋留学生30＋編入生20))と設定し、オープンキャンパス、高校訪問、日本語学校訪問、専門学校訪問を実施中。 スポーツ科学部：入学定員の1.3倍の156名を目指し、オープンキャンパスでは様々な工夫を取り入れると共に、九州や北海道をはじめとして、積極的に県外の高校訪問を行っている。	②	② 学部長（佐野典・高橋和）	
③ 県外高校、専門学校、日本語学校、海外協定校などからの入学生の確保	③ (ア) 航路先地域での募集活動を行う。	③ (ア) 島根・鹿児島・福岡・沖縄への高校訪問を実施済み。 訪問先で直行便があることを周知してきている。 このうち、いくつかの高校には協定の話もしている。	③ (ア)	③ (ア) 入試課長（松角）	

	(イ) 専門学校・日本語学校の募集活動を行う。 留学生用コース（国際ビジネスコース）の設置について検討する。	(イ) -1：現時点で、戦略的には専門学校への募集活動は行っていない。 県内の募集活動は、参与の方々が日頃より行っている。 -2：静岡県内の日本語学校をはじめ、仙台・岡山など県外の日本語学校を積極的に訪問。進学担当教員に挨拶、情報交換を行っている。また、県内や県外で開催されている留学生進学フェアに各担当者が参加。 -3：国際ビジネスコースについては大きなメリットは見込まれるものの、デメリットも存在するため、プロジェクトを立ち上げ検討中である。	(イ)	(イ) -1専門学校：入試課長（松角） -2日本語学校：学生支援課長（増田・吉川） -3留学生用コース検討：副学長（田畑）	
④ 社会人が学びやすい制度整備と積極的な受け入れ	(ウ) 東南アジア、モンゴル、欧州、北米、オセアニアでの協定締結に向けた調査を行う。	(ウ) ハワイは永田教授、豪州は佐野課長、モンゴルは堀川学長と私で協定締結調査の予定。その他も各教職員が現地渡航も含めて調査計画中。	(ウ)	(ウ) 企画戦略課長（吉添）	
⑤ 広報の効果測定と効果的な広報の実施	④ 社会人受入制度の整備と2026年度の受入準備。 ⑤ (ア) 2024年度広報の効果測定、2025年度広報計画の策定。 (イ) 学生募集・大学のイメージアップに効果的な広報を研究する。 (ウ) 教育活動、研究活動、学生の活動などの動画をSNSに掲載する。	④ 現時点では行っていない。 ⑤ (ア) 2024年度の各種広報施策（SNS投稿、Web広告、オープンキャンパス広報等）の数値データを収集・分析し、到達率や反響を測定。結果を踏まえ、2025年度の広報計画を見直し中。 (イ) 過去の入試データやSNS反応傾向をもとに、効果的な媒体選定を進行中。媒体業者との情報交換や他大学の事例収集も実施。 (ウ) 教育現場・ゼミ活動・学生プロジェクト等の取材を継続的に行い、上期は複数の動画を制作しSNSに掲載。再生回数や反応も一定の手応えがあり、引き続き内容や発信方法の工夫を進めていく。	④ ⑤ (ア) (イ) (ウ)	④ 入試課長（松角） ⑤ (ア) 広報・メディア課長（岩崎） (イ) 広報・メディア課長（岩崎） (ウ) 広報・メディア課長（岩崎）	
⑥ 受験生募集をターゲットにした広報の実施	⑥ 2025年度向け効果的な広報を実施する。	⑥ 高校生・保護者向けにSNS広告やWebサイト等で広報を実施。オープンキャンパスの告知を強化し、参加者増加に一定の効果が見られた。下期も引き続き効果検証と改善を行う。	⑥	⑥ 広報・メディア課長（岩崎）	

⑦ 高校生・父母に魅力的なオープンキャンパスやイベントの実施	⑦ 2025年入試実績を踏まえたオープンキャンパス計画を策定し実施する。	⑦ ①夏OC参加者向け計画：夏OC参加者へは来場後2週間以内にフォローDMとLINE連絡を実施し、秋のOCや各部活動の合同練習会、学園祭招待を案内。部活体験や在学生座談会（フレンドパーク）で再来訪動機を強化。進学個別相談をセットし、出願意欲を高める。（来年度は是非、交通費補助を検討したい） ②全国誘致計画：全国の強豪スポーツ校・中堅校へ部活遠征や出張説明会を展開。SNSで交通アクセスや観光要素を発信し「静岡遠征＋大学見学」を提案。来年度は是非新幹線駅からの無料送迎、宿泊費補助、セレクションと掛け合わせた競技体験イベントを組み合わせ、来訪のハードルを下げることをぜひ提案したい。	⑦ 入試・広報室長（甲斐）
⑧ 協定校・系列校への高大接続授業の計画的な実施	⑧ 2025年度計画を策定し、計画的に実施する。	⑧ 経営学部：協定校、系列校を訪問し、探究活動サポートを中心としたゼミ・専門演習での高大接続授業の展開を提案し、体制を準備中。加えてDXハイスクール採択校(県内32校)に対するアクションも検討中。 スポーツ科学部:協定校や県内外の指定校を訪問した。特に数校の協定校には、学部での高大接続の体験授業を受講させた。また、静岡学園における学部の教員の授業実践やオープンキャンパスでの大学の学び体験などを、積極的に行った。	⑧ 学部長（佐野典・高橋和）
⑨ 本学受験者、入学者のある高校等への情報提供と連携の強化	⑨ 過去数年間に入学者のある高校への計画的な訪問ときめ細やかな情報提供を行う。	⑨ 2025年度に入り県外63校（1都1道17県）を訪問してきたが、これまでに入学実績のある高校へ訪問した際には、卒業生の就職先を報告している。 また、在学生がいる高校へ訪問した際には、現状の報告をしている。 今後も継続的に実施予定である。	⑨ 入試課長（松角）
⑩ 特待生制度の受験生への周知の徹底	⑩ 特待生制度の見直し、受験生へ周知する。 ＊4年間を通した特待生教育計画を策定する。	⑩ -1：特待生制度についての説明は入学試験要項に記載してあるが、今回の多子世帯への対応が難しいため、学内で方針を早急にまとめ修学支援新制度の対応と合わせて、学生のインセンティブをできるだけ確保した制度設計をしたうえで、周知に努めていく予定。 -2：特待生を対象とした専門特殊講義科目の開講について、後期のカリキュラム編成に向けて検討中。	⑩ -1受験生への周知：入試・広報室長（甲斐） -2教育計画策定：教務部長（小泉）

基本戦略Ⅲ 教育の質の向上					
中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点
① 3ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ）の精緻化 （ア）大学、学部3ポリシーを社会が求める人材を踏まえ見直しを検討・実施	① （ア） 2025年度公表に向け、大学・学部の3ポリシーの見直しを進める。	① （ア） 現在戦略会議において法人の理念、さらにはビジョンを策定しているので、それを受けてのこととしたい。	① （ア）	① （ア） 副学長（田畑）	
② 教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革 （ア）学生一人ひとりの入学前から卒業後までの一連の学びの実態・学生満足度を把握（1年次、3年次、卒業時の学生成長度の調査・分析）し、支援と結びつけるエンロールメント・マネジメントの実施	② （ア） 学生個人ファイル（入学前から卒業後までの記録・分析データ）、PROGデータを職員・教員で共有し、学生が成長したと実感できる教育・支援を行う。また、本学の教育の成果をデータで把握するため、PROGの4年次実施を検討する。	② （ア） 後期に開催する本年度のPROGの結果の報告会に向けて、結果の分析、検討を行うとともに、4年次への導入等の新たな展開の可能性を検討中。	② （ア）	② （ア） 教務部長（小泉）	
（イ） 8 年間常に学び続ける履修体系の確立及びD Pに示した能力の見える化	（イ） 個々の学生が4年間でDPに示した能力を身に着けることができるよう、履修組み立ての支援・指導を行う。	（イ） 経営学部：今年度から経営学部でも後期に学生オリエンテーションを実施することにした。学生へ履修の組み立て方や充実した学びのための履修・指導を行う。特に、1年生に対しては、学科・コース説明を行い、コースにおける推奨科目の履修を薦める。また、在学生オリエンテーションではアドバイザー教員からの履修個別指導の時間を設けることで、個々の学生に適応した履修・指導を強化する。 スポーツ科学部：学部設置時から前・後期ともに対面による在学生オリエンテーションを実施するとともに、アドバイザー教員による個別の指導を実施している。2025年度より新カリキュラムが始動し、同一科目の前・後期開講を削減したが、履修上の大きなトラブルは報告されていない。今後はゼミナール系科目の充実および卒業研究の質向上に向けた授業の実施が図られる。	（イ）	（イ） 教務委員長（永田・徐）	
（ウ）先進的な教育を実施するための教員への支援	（ウ） FD研修会を充実（回数、参加義務付け、方法等）するとともに、教員・職員の他大学等への調査研修を実施する。	（ウ） 上期、全教職員を対象としたFD研修会を2回実施した。下期はさらに多くの教職員の主体的参加が得られるよう促していく。 本年度新設の大学競争力強化調査研究費については、教職員から26件、延べ70人のエントリーがあり、先鋭的な取組により成果をあげている国内外の大学を視察、研究することにより、本学の教育と研究の質の向上に繋げていく。	（ウ）	（ウ） 企画戦略室長（田中）	

(エ) 経営学部における磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業の設定	(エ) -1 2025年度のコース設定の教育成果を踏まえて、両キャンパスの差別化を図る。各コースにコース長を設け、コース間の教学の調整を行う。 (エ) -2 地域社会を学びのフィールドにした授業を充実する。 (エ) -3 本学らしい特色あるデータサイエンス教育を実施する。	(エ) -1 コース代表を任命し、コース推奨科目を設定した。学生が2年進級時にコースを選択する際の指標とすべくゼミ活動内容を積極的に配信していく。2025年度生の動向を見つつ、キャンパス間の差別化に向け新コースを2027年度新入生向けに検討していく。 (エ) -2 大学での体系化・理論化・構造化された知識を活かす実践場として地域社会を位置づけ、大学と地域社会の繋がりが循環するよう授業内容を検討していく。地域人材ニーズに応える教育プログラムを検討していく。 (エ) -3 AIやデータを活用し、新たな価値を創造できる人材を育成するため、情報学と経営学または情報学とスポーツ科学を融合した教育を実践していく。後期には、「AI・DX入門」や「プログラミング応用」といった新しい授業が展開される。このような授業をさらに充実させていきたい。	(エ) -1 (エ) -2 (エ) -3	(エ) -1 経営学部長（佐野） (エ) -2 教務委員長（永田） (エ) -3 教務委員長（永田）	
(オ) 学部間履修科目の充実	(オ) 学部間履修の2025年度実績を踏まえて、より学部間履修が進むよう、2026年度カリキュラムを編成する。 経営学とスポーツ科学の学びの掛け合わせに関して「独自の視点」を学生・受験生に具体的にわかりやすく説明する。	(オ) 後期における2026年度カリキュラムの編成に向けて学部間履修の強化に向けた検討を進めるとともに、学生・受験生への経営学とスポーツ科学の掛け合わせのわかりやすい説明方法を検討中。	(オ)	(オ) 教務部長（小泉）	
(カ) ☑「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、専門教育科目、産学官連携実学教育の推進	(カ) DPに示した「知識・理解」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」「技能」について、学生が年次が進むごとに実力が上がることを数字で把握できるシステムを構築する。	(カ) PROGの検証と合わせて、学生の習熟度の可視化を検討中。	(カ)	(カ) 教務部長（小泉）	
(キ) 全学年でのゼミ形式の授業を実施、3年生の専門ゼミナール・4年生の卒業研究を必修科目として実施	(キ) 1年次から4年次までゼミ形式の授業を充実する。経営学部は4年次の卒業研究の必修化を進める。専門ゼミ・卒業研究の発表会を実施する。	(キ) ①：原則として、全ての専任教員が専門演習の開講を実施するとともに、基礎ゼミでのPRを実施した。 ②：卒業研究必修化に向けて2025年度生の卒業研究は、抄録執筆必須に加えて、原則として「発表会にての発表」または「卒業研究・制作展への掲出」を実施する。専門ゼミナールの必修化を受けて段階的に卒業研究の必修化を進める。	(キ)	(キ) ①ゼミ形式の授業の充実：教務部長（小泉） ②経営学部卒業研究必修化・発表会の実施：経営学部長（佐野典）	

(ク) 図書館の利活用の高度化策の検討と実施	(ク) 経営学部、スポーツ科学部の各コースに図書館担当を設け、各コースに学びに役立つ図書を選定を行う。学生の図書委員を募集し、学生たちが集う場所になるよう、図書館の多目的活用を図る。	(ク) 各コース、プログラムごとに担当者が決まり、6月30日締め切りで教員選書を129件提出していただいた。 引き続き、教員の皆さんに関与をお願いしたい。 また、図書館の飲食コーナー設置も進めており、夏休み明けに実施する予定である。	(ク)	(ク) 図書館長（小林）	
(ケ) 夏期休暇期間、春期休暇期間における集中講義	(ケ) 集中講義・海外研修・学外研修等夏期・春期休暇期間の授業のCAP制限解除を検討する。	(ケ) 本年度から集中講義、海外研修等のCAP制限を解除した。	(ケ)	(ケ) 教務部長（小泉）	
(コ) 学生の大半が海外研修、学外研修に参加できる研修授業の実施	(コ) 新たな海外研修先、学外研修先の調査・研修プログラムを作成する。	(コ) 前年度の特別研究支援経費で予備調査を実施した教員からも開講希望があり、今年度は海外研修が6講座となった（うち1講座は履修者が集まらず未開講）。学外研修については、通常授業での実施に加え、夏期休暇期間の集中講義「全学特殊講義A・B」にて実施予定であり、学生の参加を促している。	(コ)	(コ) 教務課長（佐野温・東）	
(サ) 長期留学、短期留学協定校の確保と留学支援策の充実	(サ) 新たな留学先の調査を行う。	(サ) ハワイ大学を調査済み、豪州の大学を佐野課長、その他、英国、アイルランド、台湾、サイパンなどへの派遣留学の可能性を調査中。	(サ)	(サ) 企画戦略課長（吉添）	
(シ) 海外の大学と連携した国際的な教育プログラムの研究と提供	(シ) インターネットを活用した海外の大学との教育プログラムを研究する。	(シ) 2024年度中にウズベキスタンの学生に遠隔教育をするプログラムについて紹介を受けるも初期コストの大きさが障壁となり、調査研究を中断中。	(シ)	(シ) 企画戦略課長（吉添）	
(ス) 国内外の大学との単位互換授業の拡大	(ス) 名桜大学、大正大学への国内留学の学生への働きかけ、また、新たな単位互換協定大学の調査を行う。	(ス) 国内留学についてのポスターを制作し、掲示やポータルで周知した。国内留学した学生の体験記を紹介するなど、引き続き働きかけを行う。新たな単位互換協定先大学については調査を進めており、今後訪問を予定している。	(ス)	(ス) 教務課長（佐野温・東）	

(セ) 数理データサイエンス教育を強化し、すべての授業でのAI・ICTを活用	(セ) 授業でのA I・ICT活用の先進事例の調査研究と 本学での実践授業の公開を行う。 A I塾による生成A Iを使いこなせる学生の育 成について研究し、実現に向け具体化を図る。	(セ) 【先進事例の調査研究や実践授業の公開に ついて】 昨年の継続企画として学内の全教職員を対 象とした「報告・研修会」を企画し、先進 事例の調査や授業での実践事例をご報告頂 いている。教授会終了後17:30～18:30とい う時間帯で2名の登壇者を学内から募り、 30分ずつのご報告と質疑応答行い、教職員 の活用能力やリテラシー向上を図ってい る。前期分3回まで終了している。ズームで 開催し、終了後はアーカイブ動画としてDB 化し、いつでも繰り返し視聴できる教材と もなっている。 第1回 5月21日(水) ・17:30～18:00「AI活用の最新事例～幼児 教育から大学教育に至るまで～」(田口) ・18:00～18:30「生成AIの落とし穴と賢い 使い方」(竹内情報システム課課長代理) 第2回 6月18日(水) ・17:30～18:30「AIに関連作品のレビュー をさせてみた～初めてのWindows自動操作 とAIプログラミング～」(高橋 等先生) (この回予定していた岩本先生がご事情に よりキャンセルとなり、高橋先生による時 間延長のご登壇と質疑応答) 第3回 7月16日(水) ・17:30～18:00「ゼミ活動での生成AI使用 実践例」(中井先生) ・18:00～18:30「野球界におけるAIの利活 用について」(大島先生) 第4回 10月15日(水) ・17:30～18:00「(スポーツアプリ開発関 係の報告を予定)」(スポーツ振興部) ・18:00～18:30「(セミナーハウス研修の 報告を予定)」(田口) 第5回 11月19日(水) ・17:30～18:00「・・・未定・・・」(野 依情報システム課長) ・18:00～18:30「・・・未定・・・」(日 高キャリア支援課長) 第6回 12月17日(水) ・17:30～18:00「・・・未定・・・」(永 田先生) ・18:00～18:30「・・・未定・・・」(小 泉先生)	(セ)	(セ) ICT研究機構長(田口)	
---	---	---	------------	--------------------------------	--

(ソ) ラーニング・メソッド研究会、FD研修、SD研修の実施と成果の見える化

(タ) 留学生の日本語力の強化、(外国語(英語)教育の強化)

(ソ)

カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに示した能力を保証する質の高い教育を進めるために、ラーニング・メソッド研究会、研修を見直し実践する。

(タ)

日本語教育研究センターの日本語塾の活性化を進め、日本語検定試験受験支援を推進するとともに、指導体制の強化も検討する。

【AI塾による生成AIを使いこなせる学生の育成について】

数理データサイエンス教育認定プログラムが情報処理基礎Ⅰで行われており、そこでのAIの活用方針はICT研究機構との打ち合わせのもとで実践されているため、学生へのAI教育と育成は連携されながら進められている。また研究機構の委員の中には、自身も含めて授業にPCを持参させ、Geminiを活用した授業を展開している教員もあり、一斉にはいかないが、育成は確実に実践されつつある。委員以外の教員であっても、ゼミや課外活動で学生に利活用を図る指導と機会を設けている教員もある。報告・研修会を通じて、そうした実践事例が報告されており、着実にAI学生の育成は進んでいるといえる。但し、「AI塾」自体はまだ設置には至っていない。総合研究所が生成AIパスポート資格講座を10月から企画しており、そこへの参加を促すような取り組み（呼びかけ）を積極化させているのが現状である。構想としては、協定を結んでいるソフトバンクと共同で学内に「AI塾」を設置し、プログラムと講師をプランニングしながら実行に移すシナリオがあり、昨年一度顔合わせと意見交換をしたが、先送りの状態となり、その後の進捗はない。あるいは、研究機構が軸となり「AI塾」を設置し、育成プログラムの開発と学生募集を行い実施に移すというシナリオも考えられる。次年度の検討課題としたい。

(ソ)

本年度のラーニング・メソッド研究会では、学外と連携した探求活動の実践方法をテーマにするよう検討している。

(タ)

日本語教育研究センターにて、日本語検定試験受験者を増やすため、「JLPT資格取得奨励金」を出すこととした。(N2合格者に2万円、不合格でも受験料補助：在学中に1度きり) また、前期、後期にセンター利用や日本語教員の学習サポートの案内を出すことにした。

(ソ)

(タ)

(ソ)

教務部長(小泉)

(タ)

留学生の日本語力の強化：日本語教育研究センター長(土居)

(チ) 英語で授業を行う科目の設定と教員養成	(チ) 英語で行う授業科目を設定し、実施する。	(チ) 海外視察先と検討中。	(チ)	(チ) 学部長（佐野典・高橋和）	
③ きめ細かなキャリア支援 (ア) 年次～4年次までの計画的なキャリアデザイン授業の実施	③ (ア) 切れ目のないキャリアデザイン授業計画を策定する。中期・長期インターンシップ制度を設計し、カリキュラムに組み込む。	③ (ア) キャリアデザイン講座は1年後期から選択、2年後期から3年後期まで必修として履修可能な状態。また、インターンシップは2年以降履修が可能となっている。4年は後期に経営学部専門演習Hとして、キャリアデザイン講座と接続する科目が履修状態が整った。	③ (ア)	③ (ア) 上期：キャリア支援課長（日高・齊藤） ↓ 下期：キャリアデザイン担当教員（宮田・川合）	
(イ) 生一人ひとりのプロフィールに応じたキャリア支援・就職支援プログラムの開発と実施	(イ) -1 学生個人ファイルに個人面談、PROG、就活情報、成績など個人情報を記載し、アドバイザー教員と職員が情報共有するシステムの構築を進める。 (イ) -2 大手企業の採用活動に合わせ、職員と教員が学生の就活情報を共有し、早期に希望企業に内定が取れるように支援する。	(イ) -1 学務情報システムの更改に向け、8月中旬に業者選定のためのコンペを予定している。業者へのRFPでは学生個人ファイルの充実と情報共有機能の提案を依頼しており、エンロールマネジメントを目的としたシステム構築を進めていく。 (イ) -2 就職活動中の4年生の状況が把握できるように、進路状況調査を年4回（5月、7月、9月、12月）に実施しているが、大手企業が採用活動を行う3年生の12月～4年生の4月の動きに対応した情報共有は行えていない。教員とキャリア支援課が学生の春休み期間も含めて、週1回程度は情報交換できる仕組みが必要。	(イ) -1 (イ) -2	(イ) -1 教務課長（佐野温・東） (イ) -2 キャリア支援課長（日高・齊藤）	
(ウ) 過年度卒業生、就職先の調査の実施とキャリア教育へのフィードバック	(ウ) 卒業生の就業満足度、就職先企業の本学学生の評価の調査を実施し、データの共有を進める。	(ウ) 2025年3月の卒業生を対象にアンケートを行い、68名から回答を得た。実施結果を集計し、宮田就職委員長による分析とともに、6月就職委員会、7月経営学部教授会・全学教学委員会で内容を公表し、今後の大学運営に向けた意見交換を行った。過年度卒業生には8月にアンケートを行い、9月就職委員会・教授会・全学教学委員会で実施結果を報告するとともに、就職先や学生時代の学びに関する意見交換を行った。就職先には川合先生が研究活動として卒業生の様子や評価を尋ねる調査を行っており、下期に全学的に共有を行う予定。	(ウ)	(ウ) キャリア支援課長（日高・齊藤）	

(エ) キャリア支援関連の「塾」の充実と成果分析と結果の活用	(エ) 就職塾、ビジネス塾の抜本的な見直しと新たな就職支援塾を設置する。	(エ) スポ科就職委員長：未着手である。 経営就職委員長：既存の就職塾、ビジネス塾を改め、専任教員とキャリア支援課による就職支援塾を月1回ペースで開催した(毎回10名程度の参加で4回実施した)。ただし、磐田Cからの参加に課題を残す。後期も月1回程度の開催予定で、学生が就職活動に対して主体的に動けるように、講義だけでなく面談も通して支援していく。	(エ)	(エ) 就職委員長（宮田・江間）	キャリア支援課長：就職塾、ビジネス塾は2024年度の課題を踏まえて、2025年度より就職支援塾に統合した。また、ビジネス塾の設置目的であった「大学から社会へのスムーズな接続を実現する」ための科目として、経営学部に専門演習Hを開講した。
(オ) 資格取得支援の充実	(オ) 就職に役立つ難関資格取得支援策の充実を図る。	(オ) 本学との学びの内容と近く、就職活動やその後の職業人として役立つ、汎用的な資格として日商簿記、FP技能士、ITパスポートの取得を推奨している。特にFP技能士に関しては社会からの広いニーズがあるため、総合研究所と連携して受験対策講座の紹介・受講への誘導、FP研究会（サークル活動）の紹介、金融機関等への就職が決定した4年生への受験アドバイス等を通じて奨励を行っている。将来は、「静岡産業大学の学生＝FP技能士保有者」という状態を実現したいと考えている。	(オ)	(オ) キャリア支援課長（日高・齊藤）	キャリア支援課長：現状では難関資格の明確な定義が無い。キャリア支援課では就職活動時に評価され、汎用性の高い資格・検定として日商簿記、FP技能士、ITパスポートを推奨している。宅建士は取得後に必要となる維持費が高額であり、取得難度を考えると簡単には推奨できないと考える。
(カ) 社会ニーズを先取りした新しいキャリア支援プログラムの開発と実施	(カ) 県内企業経営者が必要としている人材・能力の調査に基づくキャリア支援プログラムを組み立てる。	(カ) 8月より実施している企業訪問で聴取した内容をもとに、キャリアデザイン講座を担当する宮田先生、川合先生とともに下期に組み立てることとする。ただし、重点的に取り組むことに絞って、2026年度から実施する。	(カ)	(カ) キャリア支援課長（日高・齊藤）	
(キ) キャリア支援・就職支援関連のデータ情報の取得と活用	(キ) キャリア・就職関連情報の随時収集と学生・教員への情報提供を行う。	(キ) キャリア支援課で収集した情報は、学年を問わず原則、全ての学生に週1回（3年生以下は状況により調整）、Eメールとオンラインストレージを用いた情報提供を行っている。教員へ向けた情報提供の仕組みは無く、実施していない。まずは教員への情報提供について、コスト面での試算の上、就職委員会での導入の検討を今後、議論する。	(キ)	(キ) キャリア支援課長（日高・齊藤）	
(ク) 就職先企業と職員・教員のつながりの強化	(ク) 職員・教員と学生が希望する就職先企業県内優良企業とのパイプの構築と企業訪問を実施する。	(ク) 8月から就職委員とキャリア支援課で企業訪問を行い、関係構築に取り組んでいる。	(ク)	(ク) キャリア支援課長（日高・齊藤）	

(ケ) 「キャリア支援の静岡産業大学」ブランドイメージの向上	(ケ) 本学のブランドイメージ・キャッチコピーの設定とブランドイメージ向上策を推進する。	(ケ) 広報・メディア課：上期は具体的な検討は行っていないが、就職率だけでなく「学びが活かせる企業への就職率」や「学内説明会での内定獲得率」を大学案内で打ち出している。今後、ブランドイメージの検討を進める予定。 キャリア支援課：「就職をゴールとせず、社会に出てからも成長し続ける人材」を輩出することを目標に、キャリア支援を行っているが、オープンキャンパス、入試説明会、後援会総会以外では周知は行っていない。幸いにして本学にはキャリア担当教員が2名いることから、学会発表、雑誌等への寄稿、リレーエッセイ等を通して教員からの発信も行っていく。 25年前期 宮田弘一「地方私立大学における今後のキャリア・就職支援」教育学術新聞（第3003号） 徳原佳久・宮田弘一「『学生をエンカレッジするオルタナティブなインターンシップ』の事例紹介」令和7年度『全国キャリア教育・就職ガイダンス』2025年6月18日	(ケ)	(ケ) ブランドイメージ等の設定 ：広報・メディア課長（岩崎） ブランドイメージ向上策の推進 ：キャリア支援課長（日高・齊藤）	
④ 研究の卓越性と多様性の強化 (ア) 科研費等の外部資金の獲得	④ (ア) 科研費や各種競争的外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。	④ (ア) 総務課：スポーツ科学部では科研費を取得した学内教員が経験を共有するため申請内容の質の向上と採択率の向上を目的とした「科研費獲得セミナー」を2025/6/4に実施した。総務課では募集内容について随時案内を実施した。 前期時点で両学部新規3件を含む13件、分担では、新規1件含む6件が採択された。 企画戦略課：コンソーシアムや市町の助成金は教務課が各教員の申請を担当し、複数の研究費を獲得済み。 総合研究所：昨年度の産業振興フェアでは地域企業との結びつきを深めることができた。 今年度はそのつながりを活かし、企業の課題に応じた研究提案を進め、共同研究の獲得を図る。	④ (ア)	④ (ア) 科研費：総務課長（中村） コンソ・市町助成：企画戦略課長（吉添） 共同研究：総合研究所研究総務課長（井川）	
(イ) 研究力強化のための研究戦略の策定と推進	(イ) 先進的な教育を行うための研究力の強化戦略を策定する。	(イ) 経営学部：先進的な教育事例実施機関の調査、ならびに学会等での情報収集の検討を開始。 スポーツ科学部：国内外のスポーツに特化した先進事例を、積極的に収集すると共に、8月に開催のスポーツ系学会での発表や情報収集に努めている。	(イ)	(イ) 学部長（佐野典・高橋和）	

（ウ）特別研究支援経費の活用	（ウ） 教育の質の向上、研究の高度化、社会や地域の課題解決につながる研究、海外研修先の開拓について支援する。	（ウ） 経営学部：欧州、北米、オセアニア、東アジア地区を中心に9月末までを目途に海外視察実施中。 スポーツ科学部：主として欧州を中心に9月末を目途に海外視察を実施中である。	（ウ）	（ウ） 学部長（佐野典・高橋和）	
（エ）自治体・企業などとの連携を強化し、地域における課題の解決、地域企業支援に向けた研究開発の推進	（エ） 自治体、企業との共同研究を進める。	（エ） 藤枝市において新産業創造研究会において新たな産業および企業の在り方を検討開始。地元企業を参加させる仕組みについてスタートアップ企業、医療産業、研究者と意見交換実施。	（エ）	（エ） 総合研究所所長（中山）	
（オ）静岡産業大学発のスタートアップ企業設立を推進	（オ） 教員・学生のベンチャー企業設立、スタートアップへの支援策の策定と支援の実施。	（オ） 経営学部はシリコンバレー視察時に現地で活躍する日本人等とのネットワーク構築を実施、これらの人材を実務家教員等としての活用や、海外研修時の講話実施を検討中。 スポーツ科学部は、健康産業やスポーツイベントなどの分野で、産官学の協働を始めしており、それをスタートアップに繋げられるかを検討中である。	（オ）	（オ） 学部長（佐野典・高橋和）	
⑤ 教員の確保 （ア）教育・研究・社会貢献に見識と実行力のある若手教員の計画的な確保	⑤ （ア） 2025年度教員採用計画を策定し、計画に沿って採用を行う。	⑤ （ア） 経営学部：教員採用計画を策定し、公募を実施。現在、採用に向け候補者を審査中。 スポーツ科学部：教員採用計画に基づき、二分野の公募を実施した。一分野はすでに締め切り、二桁の応募者があり、審査委員会で検討を開始始めている。	⑤ （ア）	⑤ （ア） 学部長（佐野典・高橋和）	
（イ）  幹教員制度を活用した民間企業からの実務家教員の確保	（イ） 基幹教員制度の導入の研究と大学・企業経験者の採用を進める。	（イ） 経営学部：基幹教員制度の導入実績のある大学の調査に着手。 スポーツ科学部：基幹教員制度の導入は難しい状況であり、他大学の実践事例を収集中である。	（イ）	（イ） 学部長（佐野典・高橋和）	
（ウ）企業、省庁、自治体などの高い専門性を持った実務家を客員教員、非常勤教員として活用	（ウ） 時代の求める教育を実施するために必要な実務家教員の採用を進める。	（ウ） 経営学部：企業、省庁、自治体などの優秀な人材発掘のため、ネットワーク構築に着手。 スポーツ科学部：すでに数科目(スポーツ医学、武道論、バスケットボールの実技等)では、非常勤教員を採用している。また、現有の教員の半分近くは、企業やスポーツ団体に所属した経験がある。	（ウ）	（ウ） 学部長（佐野典・高橋和）	

⑥ 多様な学生への支援策の充実とダイバーシティの推進 （ア）部・サークル活動の活性化と部室など活動の場の整備・充実 （イ）学友会活動の活性化 （ウ）☒ドバイザー教員、保健センター、カウンセリングルーム等が連携した相談機能の充実と休学・退学防止対策の実施 （エ）学生の視点に立ったキャンパス環境の整備 （オ）学生本位の特待生制度の見直しと特待生への支援策の充実、出口プログラムの明確化	⑥ （ア） 強化スポーツクラブの見直しとサークル活動活性化策を作り、計画に沿って進める。 （イ） 学友会組織の強化策・2025年度計画を年度当初に策定し、計画に沿った活動支援策を実施する。 （ウ） アドバイザー教員と関係者が学生の面談記録を記載した学生個人ファイルを情報共有し、きめ細やかな学生指導を行う。 学部ごとに退学・休学理由を分析し、防止策を実施する。 （エ） 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するために設置した「大学施設維持・管理検討委員会」において、計画を策定し、優先順位をつけて整備を進める。 （オ） 各学部で特待生の学びの強化策を実施し、特待生の就職先との関連を分析して見える化し、出口プログラムを明確化する。 強化スポーツクラブの特待生制度に関して、認定数、認定基準、運営基準の見直しを行う 特待生制度を学生募集力の強化と連動させる。	⑥ （ア） 学生部長：サークル加入募集を例年より早め、4月の新入生オリエンテーションで行った。また、デジタルサイネージを活用してPRを強化している。新設サークルを支援するために、空き教室の利用や廃止した部室の整備を行った。藤校Cでの卓球部開設準備が進んでいる。 スポーツ振興部長：強化スポーツクラブの現状と課題・今後の展開について整理を行い概要資料を作成、6月18日両教授会、6月20日経営戦略会議にて説明を行った。 （イ） 学友会メンバーの増員を目指し、入学式から募集活動をしている。 コロナ禍で中止していた学園祭は、学生支援課の支援で一昨年、昨年と開催できた。そのため、学生の経験値が増え、後輩に活動の充実感を伝えることもできようになった。本年の学園祭では、PayPayによる電子決済を導入するなど、新しい運営方法にチャレンジする。 （ウ） 経営学部：教務システム上でアドバイザー教員と関係教職員が面談記録等を共有し学生指導に活用中。 退学・休学理由および、時期を分析し効果的な面談・指導のタイミング、面談・指導方法の検討に着手する。 スポーツ科学部：経営学部と同様にアドバイザーやスポーツ強化部の部長との密な情報交換を行い、離学に繋がらない様に、相談やアドバイスをを行っている。 （エ） 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、事業の優先順位を検討する 「施設維持・管理検討委員会」を6/24に開催し、以後、随時開催している。まずは、施設・設備の現場確認を行い、一部教室の空調設備の不具合や厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認した。 （オ） 経営学部：特待生の進路希望を適切に把握し、学内塾やプロジェクト型の授業へ誘導し充実した学びを強化する。そのための基礎資料として過去の特待生の就職先との関連を分析し、教務課・キャリア支援課と結果を共有しながら出口プログラムの策定をさらに進める。	⑥ （ア） （イ） （ウ） （エ） （オ）	⑥ （ア） 強化クラブ見直し：スポーツ振興部長（天野） サークル活動活性化：学生部長（高橋等・谷口昭） （イ） 学生部長（高橋等・谷口昭） （ウ） 学部長（佐野典・高橋和） （エ） 大学事務局長（広岡） （オ） 学びの強化策の実施・就職先との関連の分析・出口プログラムの明確化：学部長（佐野典・高橋和） 強化スポーツクラブの特待生制度見直し：スポーツ振興部長（天野）	
--	--	---	--	---	--

(ウ) 藤枝市、磐田市との定期的な情報交換、協働事業の実施、両市から提案された課題解決研究の実施などによるウェルビーイングの可視化等による市民の幸福感を高めるまちづくりへの貢献 協定締結自治体との連携強化、新たな市町との協定締結	(イ) -3 教員の専門性を生かした受託事業を充実する。 地域社会と結びついた学生の活動を支援する。	(イ) -3 総合研究所の機能を活用し、地域課題に対応した教育・研究・社会貢献活動を展開する。教員の専門性を生かし、自治体や地域団体からの受託事業を推進する。	(イ) -3	(イ) -3 総合研究所研究総務課長（井川）	
	(イ) -4 藤枝市・磐田市との連携事業を充実して実施する。	(イ) -4 藤枝市と連携して「藤枝市民大学」の運営や「6大学連携共同講座」事業を実施している。 また、磐田市とは「ウェルビーイング指標研究」や「保育士キャリアアップ研修」、「リカレント講座」等の取組を通じて、地域課題の解決と市民の幸福度向上に貢献するため、連携事業を一層充実させていく。	(イ) -4	(イ) -4 総合研究所事務局長（田中）	
	(ウ) -1 藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」を軸に教育啓発活動を進める。	(ウ) -1 本学が受託、運営を行う「藤枝市民大学」事業については、藤枝市が提唱する「いつからでも学び、チャレンジできるまち」の実現に向け、異なる受講者層に則したコースカリキュラムの策定に取り組み、常に学びの満足度向上を目指している。 本年度の市民大学受講者数は332人（前年比－107人）	(ウ) -1	(ウ) -1 総合研究所事務局長（田中）	
	(ウ) -2 磐田市と連携し、「リカレント講座」「地域課題研究事業」を実施するとともに、市民の幸福感を高めるまちづくりに貢献する。	(ウ) -2 磐田市と連携して実施している「ウェルビーイング指標研究」は、市民の幸福度向上をめざす取組であり、「保育士キャリアアップ研修」とともに3ヶ年計画の最終年度として、取組の総括と成果の発信を行う。 また、11月開講予定の「リカレント講座」については、市民の学び直しニーズに応える地域密着型の講座として現在調整中である。	(ウ) -2	(ウ) -2 総合研究所事務局長（田中）	
	(ウ) -3 静岡市、菊川市、焼津市、島田市と連携した事業を実施するとともに、新たな市との協定締結を進める。	(ウ) -3 既に、連携協定を結んでいる自治体とは、大学コンソーシアムの高大連携探究支援事業やしずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を活用した連携事業を行っている他、本学独自の連携事業の提案も行っている。 また、新たに7月1日に吉田町と包括連携協定を締結した他、現在、御前崎市、袋井市、湖西市、東伊豆町と協定締結に向けた調整を行っている。	(ウ) -3	(ウ) -3 企画戦略室長（田中）	

	(ウ) -4 経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。	(ウ) -4 ① 経営研究Cーリレーエッセイの配信、紀要の発刊を通して地域社会に教員の研究紹介等を行い、共同研究のニーズを探る活動に寄与している。産業振興フェア in いわたに出展し、教員の研究活動を紹介し地域社会の課題解決研究の進展に寄与している。 保育研究CーNewsletterを年2回のペースで発行し、保育研究センターの活動を発信している。保育研究セミナーを開催し地域と連携した活動を進めている。 情報デザイン研究Cー卒業研究・制作展の実施、学内展示の工夫等を通して本学の学生・教員の研究成果を発信し地域社会との連携強化を図っている。大絵馬制作、センキョ割投票済票のデザイン等を通して地域貢献活動にも努めている。 日本語教育研究Cー留学生とともに地域社会のさまざまな活動に参加し交流と発展に寄与している。俳句コンテストを実施し日本文化の興隆に寄与している。 ② スポーツ教育研究Cー紀要発刊やニューズレターの発刊を通して、地域社会課題解決の研究を推進する意識のもと、実践している。 スポーツ医科学研究Cー年数回のセミナーを開催している。対面式zoomを併用するハイブリッド式で、全国の高校生や教員や、研究者のみならず、自治体やスポーツ団体	(ウ) -4	(ウ) -4 学部長（佐野典・高橋和） ①経営学部長：経営研究C、保育研究C、情報デザイン研究C、日本語教育研究C ②スポーツ科学部長：スポーツ教育研究C、スポーツ医科学研究C
(エ) 地域で活躍する学生の主体的活動への支援、地方自治体との協力	(エ) 学生の地域活動、ボランティアを支援する。	(エ) 学生の地域活動やボランティア参加を支援すべく、地元自治会や各諸団体、各イベント主催者と情報交換を行い、学内にてボランティア等の募集周知を行った。	(エ)	(エ) 学生支援課長（増田・吉川）
(オ) 両キャンパスでの産業界、他大学、地域、行政機関等との連携した教育、事業、活動の展開	(オ) 各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などとの連携協力情報を見える化し、報道機関に情報提供、ホームページに掲載するとともに、今後の活動の展開につなげる。	(オ) 教職員から地域連携・産業界連携の事例を収集・整理し、報道機関への情報提供を継続的に行っている。地元メディアにも取り上げられる機会が増え、大学ホームページのTOPICSにも掲載して情報の見える化を強化した。今後も連携促進と広報活動の充実を図っていく。スポーツ科学部では、経営学部と同様に積極的に連携を図っている。とくに、wellbeingを標榜する県、市、町の自治体ならびに企業からの要請が増えており、それらの要望をどう厳選していくかの検討が必須になっている。	(オ)	(オ) 広報・メディア課長（岩崎）

② スポーツの振興・強化 (ア) 静岡県唯一のスポーツ科学部が設置されている磐田市を、ブルーレヴズ、ジュビロ磐田などのプロチームと連携し、新しいスポーツモデル地域となるよう連携した活動を強化	② (ア) スポーツ科学部の学びの内容を充実し、学生募集力を強化し、入学定員増の具体策を検討し、実施する。 県内プロスポーツチームとの連携を強化するとともに、磐田市をだれもが認めるスポーツのまちとなるよう支援する。	② (ア) 文科省のアフターケアが終了した2025年度のスポーツ科学部の新しい学びは、4つのプログラムを設定し、前後期の授業科目に設定した。そのことにより、学生募集力に反映することを期待している。また、県内プロスポーツチームとの連携、特に磐田にあるジュビロ磐田や静岡ブルーレヴズはもとより、「くふうハヤテ」との連携も始動している。	② (ア) スポーツ科学部長（高橋和）	
(イ) スポーツ振興部による強化スポーツクラブの規定の整備及び適切な運営管理の徹底、強化スポーツクラブの学生による自主的な運営、全国レベル大会での上位成績を視野に入れた強化スポーツクラブ強化策の推進、地域スポーツ団体と連携したカレッジスポーツモデルの創設	(イ) 強化スポーツクラブの運営規定を再整備し、本学らしい運営管理を徹底する。スポーツクラブを学生が自主的に運営できる仕組みづくりを行い、支援する。強化スポーツクラブのあり方、運営の見直しを行う。	(イ) トップアスリート入試対応としてトップアスリート部を創設し7月から始動している。UNIVASをはじめスポーツカンファレンス参加などを通じ調査研究を実施していく。今後見直し案を作成し協議していく。	(イ) スポーツ振興部長（天野）	
(ウ) 磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわゆるスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化	(ウ) 静岡ブルーレヴズ、ジュビロ磐田、アザレア、静岡SSUポニータ、プレス浜松との連携を強化し、教育に生かす。スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。	(ウ) サッカーC級コーチ講習会の9月実施にあたってはジュビロ磐田の連携協力を受けた。いわゆる総合スポーツクラブの管理事務においてはデジタルプラットフォームの導入・運用に向け検討・準備を行っている。	(ウ) スポーツ振興部長（天野）	
③ 教育研究のグローバル化、地域プラットフォーム化 (ア) 「SSUグローバルヴィジョン」の策定	③ (ア) 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化する中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するSSUグローバルビジョンを、副学長をキャップに外部人材の参画も得て策定する。 策定したビジョンを実践する。	③ (ア) 質の高い教育を施すべく、まずは地域社会や企業が求める人材像を明確にする。その上で、それに必要な人材を学内外から募り、SSUグローバルビジョンの策定に繋げたい。	③ (ア) 副学長（田畑）	
(イ) 企業や自治体などと連携したグローバル教育の推進	(イ) 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。 「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。	(イ) 経営学部：ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業を通して、ゼミ、専門演習を通して地域の課題解決活動の実学教育に取り組んでいる。 「冠講座(寄付講座)」のネットワーク構築を進めるとともに基幹教員制度との連携を研究中。 スポーツ科学部：藤枝市の地域政策研究創造事業や磐田市との共同事業等にゼミや授業での学生の参加を通して、探究活動を促している。冠講座は、ジュビロ磐田が今年度は閉講であるが、あとは昨年と同様に開講している。	(イ) 学部長（佐野典・高橋和）	

(ウ) 藤枝市と連携した市民大学の実施とリカレント教育による大学の社会的責任の遂行	(ウ) 藤枝市と連携し市民大学講座の充実を図り、リカレント教育を拡充・推進する。	(ウ) 本年度の藤枝市民大学では、リカレント教養とリスキリング講座の一体化により内容の充実を図った。カリキュラムの策定に当たっては、藤枝市と連携して、総研所長以下教職員が参画した。講師陣には本学非常勤講師2人が務めている。 リカレント受講者23人（前年比－27人） リスキリング受講者30人（前年比＋2人）	(ウ) 総合研究所事務局長（田中）
(エ) 「SSUリカレント教育ブランド」の創出	(エ) 本学の特色を生かしたリカレント教育構想を策定する。	(エ) 実学の提供を旨とする本学は既に学内外でリカレント教育を実施し、社会から評価されているが、あらためてSSUブランドとしてその内容を精査し、ブランド化に努める。	(エ) 副学長（田畑）
(オ) 総合研究所を軸とした専門人材の育成	(オ) 総合研究所の客員研究員を活用し、地域で求められる専門人材の育成を行う。	(オ) 藤枝市民講座のリニューアルを含め総研において社会人教育の在り方を検討している。	(オ) 総合研究所所長（中山）

基本戦略Ⅴ		大学運営のための財務基盤の確立			
中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点
① 収入の8～9割を占める学納金の基となる収容定員を上回る学生募集戦略の策定と着実な実施、離学者減少対策の実施	① （ア） 入学定員の1.3倍を目標とした学生募集戦略を策定し、できるものから実施する。	① （ア） ①県外スポーツ強豪校（特に本学に過去卒業生を送っていただいている高校をリストアップし）島根・鹿児島・福岡・宮崎・沖縄への高校訪問を実施した。この中から先方の意向を聞いた上で、場合によっては県外協定校の話も進める予定。 ②全国のスポーツ強豪校の高校訪問の内、偏差値40付近のデータを収集し、DM他により、オープンキャンパスの案内を送りつつ、第2期の全国高校訪問も計画したい。 （入学者目標値： 経営学部：455人 （350×1.3）スポーツ科学部：156人（120×1.3） 合計：611名）	① （ア）	① （ア） 入試・広報室長（甲斐）	
② 入学定員・収容定員充足率、教職員数等IR（Institutional Research）データと財務データの分析を踏まえ、中期計画、年度計画、アクションプラン等に効果的に反映する検証システム整備、学部別収支改善に向けた効率化と合理化	② （イ） 留学生編入生の募集戦略を国、海外大学ごとに策定し、戦略に沿って着実に実施する。	② （イ） 留学編入生の国ごと、海外大学ごとの募集戦略の策定に関しては、まだ着手できていない。	② （イ）	② （イ） 企画戦略課長（吉添）	
	② 年間総収入25.5億円を達成するための、学生数、補助金、手数料、寄付金、付随事業収入、雑収入の確保戦略を作り、できるものから実施する。	② 学納金に加え、他の収入の確保を図るため他大学の事例、ふるさと納税制度の活用を研究するとともに、特定公益増進法人である本学への特定寄付による税控除制度の利用をPRしている。また、科研費や各種補助制度の活用を促進している。	②	② 大学事務局長（広岡）	

③ 私立大学等改革総合支援事業、少子化を支える新たな私立大学等の経営改善支援事業等の公的補助金の着実な獲得	③ 文科省などの公的補助金を着実に確保するとともに、新規助成制度への申請を行う。	③ 新たな採択を目指した文部科学省の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」とスポーツ庁の「感動する大学スポーツ総合支援事業」については残念ながら不採択の結果を受けた。 今後においても、私立大学等改革総合支援事業はもちろんのこと、総務省事業である「ふるさとミライカレッジ」や内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金事業」などアンテナを高くしてあらゆる外部資金の獲得に向け注力していく。	③ 企画戦略室長（田中）		
④ 企業、自治体との共同研究、受託研究による研究資金、運営資金の獲得	④ 企業、自治体などとの共同研究を進め、大学の知名度を上げ、研究資金の確保に努める。	④ スポーツ科学部：藤枝市地域政策研究創造事業助成金によりプロジェクトを実施企画中。 経営学部：ふじのくに地域・大学コンソーシアムのゼミ・研究室等地域貢献推進事業に各教員が積極的に応募し、地域社会の抱える課題を学生とともに解決する取組みを通して知名度の向上と研究資金の確保に努めている。加えて、地域の高校の探究活動支援とも絡めて知名度のアップに挑戦している。 総合研究所：磐田市と連携して実施している「ウェルビーイング指標研究」、「保育士キャリアアップ研修」とともに３ヶ年計画の最終年度として、取組の総括と成果の発信とともに来年度受託に向け担当部署と協議中。	④ 学部長（佐野典・高橋和） 総合研究所所長（中山）		
⑤ 施設維持・管理検討委員会による施設整備・修繕中長期計画の策定と地元企業への発注の徹底	⑤ 中長期的視野に立ち、学生に魅力的なキャンパス環境を実現するため、施設整備・修繕中長期計画を作り、優先順位をつけて実施する。工事等の実施に当たっては地元企業への発注を徹底する。	⑤ 財政状況が厳しい中、既存施設の機能維持を図るため、事業の優先順位を検討する「施設維持・管理検討委員会」を6/24に開催し、以後、随時開催している。まずは、施設・設備の現場確認を行い、一部教室の空調設備の不具合や厨房設備の故障など、早急に対処すべき課題を委員で確認した。また、事業の発注にあたっては地元企業の受注拡大を考慮していく。	⑤ 大学事務局長（広岡）		

基本戦略Ⅵ 大学運営の改善、効率化					
中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点
① スポーツ科学部と経営学部との有機的連携 （ア）スポーツ科学部の発展に向けた構想策定 （イ）経営学部の新たな学部構想の推進	① （ア） 2025年度以降のスポーツ科学部の教学構想を策定する。 （イ） 経営学部の磐田キャンパス、藤枝キャンパスの将来計画の検討を進める。	① （ア） スポーツ科学部の新しい学びは、4つのプログラムを設定し、資格取得や就職につながるように、前後期の授業科目に策定した。 （イ） 経営学部磐田キャンパスでは、磐田キャンパスの最大の特徴であるスポーツの要素を拡充し、スポーツビジネスコースを通して募集力の強化に努めたい。加えて、静岡県西部地区の「ものづくり産業」との連携を深め、デザインなどの付加価値を高める人材育成を進めたい。 経営学部藤枝キャンパスでは、商業圏、県都に近い場所に位置する特徴を活かし、加えて旧情報学部の資産を最大限に活用し「数理・AI・データサイエンス教育」の拡充と、それらの地域産業との融合を目指すとともに、BiViキャンの積極的な活用を進めたい。BiViキャンが近隣大学との連携で基礎教育の拠点となるように進め、市民大学とのリンク、リカレント・リスキリング教育を通して市民に愛される大学の基礎づくりに着手したい。	① （ア） （イ）	① （ア） スポーツ科学部長（高橋和） （イ） 経営学部長（佐野典）	
② 全学委員会、学部委員会、教授会が連携した学生サービスの向上 （ア）藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営	② （ア） 藤枝・磐田キャンパスの委員会が連携した運営ができるようにするため、必要があれば見直しを行う。	② （ア） 各学部委員会等については、昨年度一定の見直しや改編を行い、本年度をスタートさせている。 両キャンパス間において、今後より機能的な連携が可能となるよう適宜見直しや運営の改善を行っていく。	② （ア）	② （ア） 企画戦略室長（田中）	

(イ) キャリア支援の体系化と教職員が連携した組織的運営	(イ) -1 キャリア支援課、就職委員会で、キャリア教育方針を策定し、方針に基づき1年から4年まで切れ目のないキャリアプログラムを実施する。 (イ) -2 キャリア支援スタッフとアドバイザー教員が学生の就職状況を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。	(イ) -1 スポーツ科学部：1年次後期から3年次後期にかけて、キャリア形成科目（2年次後期～3年次の3科目は必修）を設置している。加えて、アドバイザー教員の理解促進を図るため、学生の進路希望や就職活動状況等の調査に協力してもらい、教職員が一丸となって学生のキャリア教育に関わる形をとるようにしている。 経営学部：上述の通り、就職が確定した学生を対象に新たにキャリアデザインを行う専門演習H（経営学部）を開講することにより、1年次から4年次までのキャリア教育科目を設置した。一方、キャリア教育科目固有のディシプリンが存在しないことから、共通のシラバスがあっても科目内容や履修判定が他の科目と比較して教員の裁量に依存することになる。そこで既存科目においては、各課題における共通のルーブリックの策定、成績原票を作成した上で全クラスの平均点をもとに点数補正を実施しキャリア教育科目の成績評価における標準化を行った。より具体的に言えば、磐田キャンパスにおける5クラスの平均点と各クラスとの平均点との差異は1点に収まったものの、藤枝における3クラスの平均点に顕著な分散が見られ、点数補正を行った。また、キャリアデザインⅡで『労働者の権利学習』の機会を設定し、権利学習前後の2地点で、学生のキャリア意識（職業キャリアレディネスおよびキャリアレジリエンス）に関する調査を行った。多母集団の平均構造分析の結果、各因子平均は有意に上昇した。今後キャリア教育科目の授業実践もデータで検証する予定である。 (イ) -2 5月と7月に進路状況調査を実施し、グループドライブを活用した情報共有を行い、教員、事務職員が連携して進路未決定者を洗い出して支援を行っている。就職希望者には大学求人紹介、会社見学の調整、ハローワークの利用促進を行うことで、早期に進路が決まるよう対策を講じている。	(イ) -1 (イ) -2	(イ) -1 就職委員長（宮田・江間） (イ) -2 キャリア支援課長（日高・齊藤）	
-------------------------------------	---	---	-----------------------------	--	--

(ウ) 教職センターによる教職課程の支援充実	(ウ) 他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施する。 教職を希望する学生の教職関係の授業受講状況、単位取得状況、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を充実する。	(ウ) 教務課参与が教職センター副センター長に就任して頂けたことで、マンツーマンサポートを昨年より充実することができている。 同時に教職を希望する学生の丁寧な分析・把握も可能となり、学生のニーズに合った支援が充実しつつある。 このような個別の案件への対応を積み重ねることで、教職センターとしての学生への支援の方向性も明確にできつつあり、教育実習訪問指導のマニュアルについては明文化した。また、学校体験活動のサポートについては学校・学生の双方にアンケートを実施し、効果的なサポート方法を検討している。	(ウ) 教職センター長（松永）		
(エ) 教学のDX化の推進	(エ) I C T研究機構長がキャップとなり、教学システムのD X化を進める。 情報・データサイエンス教育の先進事例を調査し、情報・データ処理に強い学生を育成する等に必要な機器整備を計画的に行う。	(エ) 【教学システムのDX化について】 「数理データサイエンス教育を強化し、すべての授業でのAI・ICTを活用」（セ）の項目においても記述したが、学内の全教職員を対象とした報告・研修会を昨年同様企画し実践している。今年度は2回増やして全6回とし、年間を通じて以下のような日程で実施に移している。すでに前期分3回まで終了している。教学システムのDX化推進の一環でもある。職員の方々のご登壇は（後期）、仕事上でのDX化の工夫や実践事例をご報告頂く予定であり、教学システムのDX化の底上げを狙っている。なお、こうした研修会に先立ち、4月には教員向けオンデマンド教材（主にAI活用編）と職員向けオンデマンド教材（DX化推進編）を研究機構にて作成した。どちらも30分くらいに及ぶ動画であり、研究機構のDBに格納させて、全教職員に自由にアクセスできる環境を提供し、AI化とDX化の推進に向けた事前学習を促した。特に職員向けの教材は教務システムのDX化に向けてのスキル向上、リテラシー向上に不可欠な学習内容であり、DX化を推進できる職員の育成と能力向上を図ったものである。	(エ) (エ) I C T研究機構長（田口）		

第1回	5月21日（水）	・17:30～18:00「AI活用の最新事例～幼児教育から大学教育に至るまで～」（田口） ・18:00～18:30「生成AIの落とし穴と賢い使い方」（竹内情報システム課課長代理）
第2回	6月18日（水）	・17:30～18:30「AIに関連作品のレビューをさせてみた～初めてのWindows自動操作とAIプログラミング～」（高橋 等先生） （この回予定していた岩本先生がご事情によりキャンセルとなり、高橋先生による時間延長のご登壇と質疑応答）
第3回	7月16日（水）	・17:30～18:00「ゼミ活動での生成AI使用実践例」（中井先生） ・18:00～18:30「野球界におけるAIの活用について」（大島先生）
第4回	10月15日（水）	・17:30～18:00「（スポーツアプリ開発関係の報告を予定）」（スポーツ振興部） ・18:00～18:30「（セミナーハウス研修の報告を予定）」（田口）
第5回	11月19日（水）	・17:30～18:00「・・・未定・・・」（野依情報システム課長） ・18:00～18:30「・・・未定・・・」（日高キャリア支援課長）
第6回	12月17日（水）	・17:30～18:00「・・・未定・・・」（永田先生） ・18:00～18:30「・・・未定・・・」（小泉先生）
【情報・データサイエンス教育の先進事例の調査について】 他大学の情報収集や藤枝、島田、焼津の先進事例（行政や企業）の調査・ヒヤリングなどは、いい事例を見つけ次第実施し、DB化することで進めている。今年度は実際のヒヤリングは行っていないが、WEB検索やGemini検索を通じたデータ収集とDB化は行っている（磐田と藤枝のAI活用の先進事例をGeminiに調べさせ、コンパクトにまとめて、地域先進事例集という形でDB化した）。また、今年度初の取り組みとして、大学セミナーハウス主催の「アクティブラーニングと生成AI 変貌する大学像」という研修に田口が参加し、事前講義7つの受講、8月5日のズーム研修に参加する予定である。すでに7つの事前講義は受講を完了させており、PDFにまとめてDB化を完了させている。先進事例の調査研究の一環である。		

③ 同窓会、後援会との連携強化 (ア) 学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化	(ア) -1 後援会に対する新たな情報提供、サービスについて2025年度の具体的な取組計画をつくり実施する。同窓会名簿を整備し、30周年事業に続く同窓会事業を計画・実施する。	【情報・データ処理に強い学生を育成する等に必要な機器整備について】 藤枝の1306教室、磐田の2205教室には、スペックの高いPCの配置とアドビ系のデザイン向けの高度な環境をすでに2、3年前から整え、継続させている。また、BYODの判断をするため、今年度前期には、貸出PCの活用状況を藤枝と磐田で調査し（情報システム課）、エビダンス化したうえで推進会議にて報告頂き、貸出特性や充足度な客観的なデータから分析し、環境整備の満足度を検証している。現状では満足度を満たしている環境であると認識している。	(ア) -1	(ア) -1 学生部長（高橋等・谷口昭）	
	(ア) -2 海外留学生同窓会の実績を踏まえ、留学生の同窓会の活動を支援する。	(ア) -2 昨年度の海外留学生同窓会の実績を踏まえて、同窓会長と今後の活動について協議を行った。また、大学競争力強化調査研究費による視察にて、他学での開催状況等を確認する予定。	(ア) -2	(ア) -2 学生支援課長（増田・吉川）	
基本戦略Ⅶ 中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化					
中期計画（2025年度～2029年度）	2025年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2025.9)	下期進捗状況(2026.3)	担当者	次年度以降に向けての修正点
① 組織ガバナンスと意思決定 (ア) 学長方針に基づく年度計画（アクションプラン）の実施責任者（事務、教員）の明確化と着実な実施、監査結果を踏まえたPDCA運営の徹底	① (ア) 年度計画（アクションプラン）の実施責任課、委員会を明確化し、年度当初に担当課・委員会で年度計画を策定し、アクションプランにより進捗管理を行う。	① (ア) 学長方針に基づく年度計画（アクションプラン）の実施責任者を事務、教員、それぞれを明確にした上で、進捗管理の体制を整えた。 企画戦略室において全体を統括する中で、上期、下期の進捗管理及び評価を行い、次年度への展開へと繋げるPDCAをしっかりと回していく。	① (ア)	① (ア) 企画戦略室長（田中）	

(イ) 全学諸会議、学部委員会の随時見直しと教職員役職への業務執行分担・責任の明確化によるガバナンスの明確化	(イ) 全学諸会議、学部委員会を随時見直すとともに、役職員、役職教員の業務分担・責任を明確化し、機能的で透明性の高い大学運営を行う。	(イ) ①昨年度、全学諸会議及び学部委員会等を見直し、一部改編する中で、本年度をスタートさせている。 今後も、業務分担や執行責任が明確化されるよう適宜、状況変化に即応した運営体制をとっていく。 ②経営学部：2キャンパスで展開する経営学部の効率的な運用に向けて委員会の活動の見直しと統合を検討する。加えて各委員会の審議内容、決定過程の共有を進め、透明性の高い大学運営を進める。 スポーツ科学部：全学諸会議での決定事項の周知を、運営委員会や教授会や各委員長を通して行っている。また、各委員会メンバーは、「教務委員会」「入試・広報委員会」以外は、原則として2名に設定し、責任体制と効率化を図っている。	(イ) ①諸会議等見直し、業務分担・責任の明確化：企画戦略室長（田中） ②機能的で透明性の高い大学運営：学部長（佐野典・高橋和）
(ウ) 理事長・学長連絡会の定期的な開催と情報の共有	(ウ) 理事長・学長連絡会を原則毎週開催し、情報の共有化と連携した大学運営を行う。	(ウ) 当面する課題の共有と協議のため、5/9に第1回の連絡会を開催した。以降、原則毎月第一金曜日の開催としたが、必要に応じ臨時的に開催している。今後も事案の迅速な解決のため、法人と大学の情報共有を進めていく。	(ウ) 大学事務局長（広岡）
(エ) 中期計画・年度計画に関する外部有識者の意見聴取	(エ) 中期計画・年度計画に関して、理事会・評議員会に加え、外部のステークホルダーの意見を聴く仕組みを研究する。	(エ) 両学部の教育目標や3つのポリシーなどについて、キャンパスを置く磐田市と藤枝市から意見聴取する場としての連携推進会議を、それぞれ首長出席のもとで開催する。	(エ) 企画戦略室長（田中）
(オ) 法人との連携による機動的な執行体制の維持	(オ) 法人事務局と連携し、効果的な大学運営を行う。	(オ) 理事長・学長連絡会の開催や法人事務局長の大学経営戦略会議への参加、不断の連絡調整の実施などにより機動的な執行体制の維持に努めている。	(オ) 大学事務局長（広岡）
(カ) 各種団体等が行う研修への職員・教員の積極的な派遣	(カ) 先進的な教育・大学運営を行うため、職員・教員を研修に積極的に派遣し、研修結果の報告会を実施して、情報の共有を図る。	(カ) ①経営学部：特別研究支援経費の一部を活用し、国内外の先進的な教育・大学運営を実施している機関を積極的に訪問している。これらの成果を10月中の開催を目標に報告会の実施を検討する。 スポーツ科学部：本学部も経営学部と同様に、国内外の機関を積極的に訪問して、情報を収集しており、報告会には本学部にとって有益で実現可能な改革案を提案したいと計画中である。 ②私学経営研究会など関係団体が開催する研修会に職員を派遣するとともに、今年度新規事業の大学競争力強化事業により、先進・先駆的大学への視察研修を実施している。今後、報告会を開催し広く情報共有を図っていく。	(カ) ①教員：学部長（佐野典・高橋和） ②職員：大学事務局長（広岡）

(キ) SD、FDによる職員・教員のキャリアの各段階における能力強化	(キ) SD、FD研修を見直し、職員、教員の能力強化につながる研修を実施し、学生満足が高く、ブランド力の高い大学としていく。	(キ) FD研修については、本年度、教員のみならず事務職員に対しても参加を義務付けるよう運用を改め全体の底上げに繋げる。 また、大学競争力強化調査研究費による国内外の大学等視察の報告会を行い、視察の成果を共有するとともに全教職員が一体となって学生満足度の高い大学運営へと進化させていく。	(キ)	(キ) 企画戦略室長（田中）	
② 人事評価制度の的確な実施 (ア) 教育職員人事評価規定の着実な実施と人事処遇資料としての蓄積	② (ア) 教育職員人事評価規定に基づき、適切な評価を行うとともに、人事処遇資料となるよう、必要に応じた見直しを行う。	② (ア) ①経営学部：経営学部全教員の面談を実施した。その機会にいろいろな意見をお聞きした。これらを学部運営に反映させていきたい。加えて表面的な数値に表れ難い先生方の貢献を評価に盛り込めるように検討を進めていく。 スポーツ科学部：全教員の面接を4月上旬までに終えた。それにより各先生の今年度の計画を実施可能になる様にした。特に新カリキュラムをスタートさせる年度初めのため、スムーズに実施できるかを確認した。更に、科研費や特別研究支援経費や県や市の支援申請取得に励む様促した。 ②現状の評価制度における課題や改善点などの確認、他大学の評価制度の実施方法などの情報を収集し、今後の検討材料としていく。	② (ア)	② (ア) ①評価の実施：学部長（佐野典・高橋和） ②評価規定の見直し：法人事務局長（池ヶ谷）	
(イ) 新静岡学園事務職員人事評価規定に基づく人事評価の実施と人事処遇資料としての蓄積・活用	(イ) 新静岡学園事務職員人事評価規定に基づく人事評価を実施し、人事処遇資料としての蓄積・活用をし、満足度の高い職場づくりを進める。	(イ) ①6月～7月にかけて、各職員から提出された今年度の目標シートを上長が確認し、1次及び2次評価を行った。今後、各職員の今年度の取組実績を確認し、適切に評価を行っていく。 ②昨年度より再開した目標シートの運用の反省点を今年度目標シート作成時に各課長に留意点を伝え作成してもらうよう依頼を行った。今後、次年度の人事において厳しさを増す財政状況を鑑みつつ、人数・配置の適正化について現場の状況を確認しながら進めていくことやビジョンメイク★プロジェクトを活用し、満足度の高い職場づくり実現に向けて働きかけていく。	(イ)	(イ) ①評価の実施：大学事務局長（広岡） ②評価の活用・職場づくり：法人事務局長（池ヶ谷）	

③ リスクマネジメント (ア) 大学BCP策定 (イ) ☒括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築 (ウ) 突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築	③ (ア) 2022年に策定した大学BCPに基づき発災時等の初動対応を適切に行うとともに、発災後の復興計画、大学の教育・研究事業の継続計画を整備して、全教職員、全学生に示し、研修・訓練を通じて徹底するよう、努めていく。 (イ) 協定を締結している藤枝市、磐田市、静岡市。島田市、焼津市、菊川市との間で、教育、人材育成に加えて、実行のあるリスクマネジメント体制の構築を進める。 (ウ) 突発的危機への適切な対応ができるよう、組織的訓練を行い、マネジメント体制とガバナンス体制について、必要な見直しを行う。	③ (ア) 先ずは大学BCPの学内周知を図り緊急時への備えを行うとともに、大学運営に係る復興計画、教務・研究に係る継続計画の整備に向け、研究・検討を進めていく。 (イ) 磐田市については避難所指定に伴う本学の取組を確認し、その責務を着実に実施していく。また、その他の協定締結自治体とも発災時の協力体制などについて研究・検討し、例えば、公共交通機関の不通による帰宅困難学生等への適切な対応など、現実に即したリスクマネジメント体制の構築を目指していく。 (ウ) 7月末に発生したカムチャッカ半島付近地震に伴う津波避難警報発令の際には、磐田C第2スポーツセンターに101名が一時避難するなど、突発的な危機への対応を行ったところ。今年度の防災訓練は磐田消防署、志太榛原消防署の協力得て秋に実施予定である。また、様々なケースを想定した図上訓練の実施についても検討していく。	③ (ア) (イ) (ウ)	③ (ア) 大学事務局長（広岡） (イ) 大学事務局長（広岡） (ウ) 大学事務局長（広岡）	
--	--	--	--	---	--